



2020年6月22日

各位

会社名 日鉄物産株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐伯 康光
(コード番号9810 東証 第1部)
問合せ先 総務・広報部長 蓬萊 由美子
(TEL 03-5412-5003)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等 (2020年3月31日現在)

| 会社名 | 属性 | 議決権所有割合 (%) | | | 発行する株券が上場されている 金融商品取引所等 |
|-------|--------------|-------------|-------|------|---|
| | | 直接所有分 | 合算対象分 | 計 | |
| 日本製鉄㈱ | その他の 関係会社 | 34.7 | 0.5 | 35.3 | 株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 |
| 三井物産㈱ | その他の 関係会社 | 20.0 | — | 20.0 | 株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 |

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

| | |
|------|-------------------------------------|
| 会社名 | 日本製鉄㈱ |
| その理由 | 当社の筆頭株主であり、当社は同社が構成する企業グループに属しているため |

3. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

日本製鉄㈱及び三井物産㈱は、当社と継続的、緊密な事業上の関係にあり、当社は日本製鉄㈱及び三井物産㈱の持分法適用の関連会社であります。

当社は、日本製鉄㈱直系商社として、同社グループとの有機的な戦略共有により鉄鋼及び鉄鋼周辺分野での事業拡大を図っております。

日本製鉄㈱は当社の主要仕入、販売先であり、当事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）において、売上高に占める同社への売上高の比率は4.7%であり、仕入高に占める同社からの仕入高の比率は47.5%であります。なお、同社との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

また、三井物産㈱は当社の仕入、販売先であります。同社との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当社は、経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、日本製鉄㈱及び三井物産㈱からの独立性は確保されております。

(役員の兼務状況)

(2020年3月31日現在)

| 役職 | 氏名 | 親会社等又はそのグループ企業での役職 | 就任理由 |
|----------|------|--------------------|-------------|
| 監査役(非常勤) | 津加 宏 | 日本製鉄(株) 執行役員 | 当社の監査役会機能強化 |

(注) 当社の取締役12名、監査役4名のうち、親会社等又はそのグループ企業との兼務役員は当該1名のみであります。

4. 支配株主等との取引に関する事項

当事業年度(2019年4月1日~2020年3月31日)

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------------|---------|-------------|--------------|-----------------|-------------------------|--|---------------------|---------------|-----|---------------|
| その他 の関係 会社 | 日本製鉄(株) | 東京都 千代田区 | 419,524 | 鉄鋼製品等の 製造、販売 | 直接 34.7 間接 0.5 | 各種鉄鋼製 品の仕入並 びに原燃料 等の販売 役員の兼任 及び転籍 | 各種鉄鋼製 品の仕入 | 923,897 | 買掛金 | 17,257 |
| | | | | | | | 原燃料及び 機械等の販 売 | 96,145 | 売掛金 | 28,146 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

なお、三井物産(株)との取引に関する事項については、重要性の判断基準により記載を省略しております。

以上